

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	12100251	事業名称	子どもの生活・学習支援事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	子ども育成課	問い合わせ先	258-1114	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ① 子育て支援の充実
根拠法令等	生活困窮者自立支援法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	委託先:一般社団法人 彩の国子ども・若者支援ネットワーク	生活保護世帯、準要保護世帯、ひとり親世帯に属する小学4年生から高校生までの子どもとその保護者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	生活の困窮や様々な問題を抱えた子どもに対し、健全な日常生活の維持、自己肯定感やコミュニケーション能力の向上を通して、将来の社会参加に目標を持った人格の形成に資することを目的とする。	学習教室の開催、家庭訪問による生活支援、調理実習等の食育支援、就労体験、ボランティア体験		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	学習教室の開催、家庭訪問による生活支援、調理実習等の食育支援、就労体験、ボランティア体験	項目	実績	単位
		教室参加者実人数	294	人
		教室参加者延べ人数	6,296	人
	家庭訪問数	2,952	人	
事業の成果【定性的評価】	学習教室利用者及び保護者並びに支援員にアンケート調査を行った結果、学習面での成果のほか、内面の成長やコミュニケーションにおいても前向きな変化がみられていることが推測される。また、学習教室に参加した中学3年生の高校進学率は100%であった。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	学習教室参加率			指標・目標値の説明(算定式)	学習教室参加者【教室参加者実人数/生活保護世帯・準要保護世帯の対象となる子どもの数】 ※なお、ひとり親世帯については、生活保護世帯・準要保護世帯と重複するケースが多い。				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況		5.29 未達成	5.43 未達成	6	7	7			
指標②	名称	教室参加者進学率			指標・目標値の説明(算定式)	学習教室参加者の高校進学率【高校進学者/教室参加者】(参照)学校基本統計によるH30卒業生進路(進学等98.6%就職0.3%無業・不詳1.1%)				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況		100 達成	100 達成	100	100	100			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	03款	03項	01目	003細目	01細々目	子どもの生活・学習支援事業				
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	—	80,000		80,259		82,160	82,160				
決算額(B)=(C)+(D)	—	79,999		80,259							
財源※	特定財源(C)	—	46,352		37,842		40,139				
	一般財源(D)	—	33,647		42,417		42,021				
概算人件費(E)		—	3,900		2,370		2,370	2,370			
従事職員人数(人)		常勤	再任用	0.50	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		—	83,899		82,629		84,530	84,530			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
50 /60	課題:学習教室参加率の向上 改善方策:H31年度から教室開催箇所を5か所増設し、市内14か所で開催する。	元年度	拡充して実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

事業コード	12100251	事業名	子どもの生活・学習支援事業
部会名	第一部会	担当課	子ども育成課

【評価の観点及び判定】

・各観点について一定の基準に基づき判定しています。

	評価の観点					選択肢	
	①趣旨・目的及び達成手段	②事業の効果	③事業の効率化	④課題解決への取り組み	⑤今後の事業の方向性		
A委員	4	3	3	3	3	4 適正	適正な事業運営がなされている
B委員	3	3	3	3	3	3 概ね適正	工夫や改善の余地があるが、概ね適正な事業運営がなされている
C委員	3	3	3	3	3	2 改善の必要あり	概ねこのままの事業運営で差し支えないが、工夫や改善が必要である
D委員	3	3	3	3	2	1 抜本的見直し	抜本的に事業の運営を見直したほうがよい
E委員	3	3	3	3	3		
部会全体	3	3	3	3	3		

【評価結果(委員)】

- ・部会員からの評価(意見・アドバイス等)は、以下のとおりです。
- ・評価の観点ごとにコメントを並べて掲載しております。
- ・複数の部会員から同様のコメントを頂いた場合は、集約をせずに掲載しております。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
1	①趣旨・目的及び達成手段	法定の任意事業であるため、国庫補助が1/2ある。教育を受けたか、受けていないかで、子どもたちの人生が大きく変わってしまう。ボーダーラインの世帯の対応として、児童扶養手当を受給していない世帯でも、ひとり親家庭であれば参加できるというのはとてもよい。
2	①趣旨・目的及び達成手段	孤食の解消、社会性の涵養、学習の習慣をつける等、青少年の成長過程において必要不可欠なものとして役立っている。
3	①趣旨・目的及び達成手段	趣旨・目的や事業内容に関しては、とてもよく理解できる。
4	①趣旨・目的及び達成手段	ボーダーラインで対象とならなかった世帯に対しても、何かしらの援助があるとよい。
5	②事業の効果	進学率に反映している。
6	②事業の効果	定量的な判定をするには、参加人数だけの指標では難しい。工夫としては、受益者本人や保護者の声をもう少し市民に「見える化」する工夫が必要だと思う。
7	②事業の効果	高校進学率100%は素晴らしい。
8	③事業の効率化	実施能力のある専門的な団体に委託し、実施することは妥当だと思うが、費用については、可能な限り抑制したほうがよい。

No.	I. 評価の観点	II. 評価コメント
9	③事業の効率化	利用者数294人に対して、総額約8,000万円の費用がかかっているため、良い事業ではあるが、事業内容等の見直しは検討していかなければならない。
10	③事業の効率化	実施中の事業内容に照らし合わせても、専門的な人材が必要であり、個別に見つけるよりも、事業者へ委託する方が効率的であると思われる。
11	③事業の効率化	他市と比べて、内容が充実しており、効率性という部分では良いと思う。
12	④課題解決への取り組み	教室の増設等、細やかな対応をしているため、非常に良いと思うが、適正配置が重要である。
13	④課題解決への取り組み	背景に貧困の問題があり、この事業で根本的な問題の解決はできないが、いたずらに予算膨張することには留意してもらいたい。
14	④課題解決への取り組み	子どもからのアンケートの声もあるため、費用対効果はあると思うが、費用対効果に関して、この支援事業を受けた方々の結果が明確に見えてこない。
15	⑤今後の事業の方向性	内容を常に見直していく必要がある。事業費の抑制や当事業の本当の目標である貧困をどうやってなくすかという点を忘れず、事業を展開してほしい。
16	⑤今後の事業の方向性	貧困世帯の増加に対する対応も検討してほしい。高校への進学率が100%であることは、非常に素晴らしい。このようなことを市民にアピールしたほうが、この事業の意義が認められると思う。
17	⑤今後の事業の方向性	いたずらに拡大することはないが、無理に縮小する事業でもない。
18	⑤今後の事業の方向性	内容の見直しについては、常に検討する必要がある。
19	⑥事業全体を通した総合的な評価	川口の貧困問題が垣間見える思い。市政の中で貧困問題の解消に取り組む視点が大切である。

【評価結果(第一部会)】

・部会員からの評価(意見・アドバイス等)を受け、部会としての評価結果を以下にまとめました。

評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・「趣旨・目的及び達成手段」については、当事業は法定事業であり、教育は貧困化対策として必要である。ボーダーラインの世帯への対応は、どのようなものか気になる。 ・「事業の効果」について、高校進学率100%というのは、素晴らしい数値であるため、積極的にPRしてほしい。 ・「事業の効率化」については、実施能力のある団体に委託をしているという点で、適切だと思う。費用の膨張には注意してもらいたい。 ・「課題解決への取り組み」については、教室の増設等、きめ細やかな対応をしていると考える。 ・「今後の事業の方向性」については、貧困の解決について、この事業も含め、中長期的に考えてもらいたい。そのためには、内容を常に見直していく必要がある。 ・予算に関して言えば、事業費の約半分は一般財源であるため、可能な限りコンパクトに収めてほしい。